

# 都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

(四半期調査：平成17年10～12月期)

## 《概要》

### 設備投資 当期実績は小幅減少、来期予定はやや増加の見込み

設備投資を「実施した」企業の割合は全体で21.3%、前年同期に比べて1.0ポイントの減少となった。来期の設備投資予定は21.6%と、前年同期実績に比べ3.1ポイントやや増加する見込み。

業種別では、対前年同期比の設備投資実績で製造業のみ増加し、3期連続の増加となっている。来期に設備投資を予定している企業割合は、小売業を除いて対前年同期実績比で増加となっている。

### 採算状況 再び改善に戻し、改善基調に

当期の採算D I（「黒字」－「赤字」）は全体で-2.1と前期に比べて6.0ポイント増加し、増減を繰り返しながらも改善基調にある。業種別にみても、すべての業種で改善している。

### 資金繰り 改善の動きに戻す

当期の資金繰りD I（「楽」－「苦しい」）は全体で-18.7と前期に比べ7.0ポイント大幅に増加し、改善の動きに戻した。業種別にみても、すべての業種で改善している。

### 雇用人員 3期ぶりに不足感強まる

当期の雇用人員D I（「不足」－「過剰」）は全体で+7.1と前期に比べ4.2ポイント増加し、3期ぶりに不足感が強まった。業種別でも、すべての業種で雇用人員D Iが上昇している。

## 回収企業数

	対象数	回収数	回収率
全 体	3,875	1,482	38.2%
製 造 業	1,125	468	41.6%
卸 売 業	875	363	41.5%
小 売 業	875	314	35.9%
サ ー ビ ス 業	1,000	337	33.7%

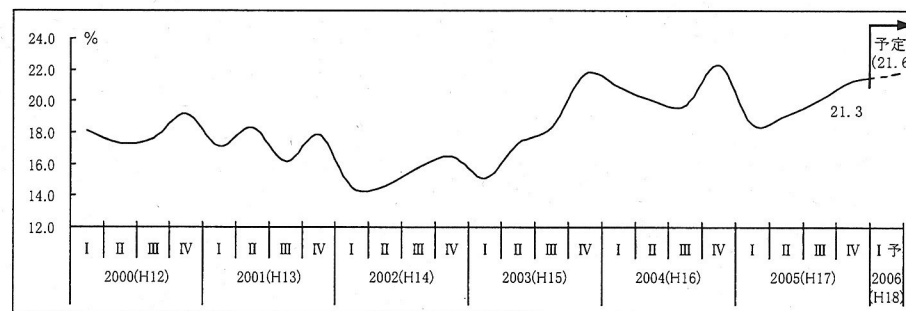
## ■設備投資■

<全 体>

当期（平成17年10～12月期）に設備投資を「実施した」企業の割合は21.3%であった。対前年同期比でみると、前期は3期ぶりの増加であったが、当期は前年同期（平成16年10～12月期）の22.3%に比べ1.0ポイント減となり、再び減少に転じた。なお、前期（平成17年7～9月期）実績の20.1%との比較では1.2ポイントの増加である。

来期（平成18年1～3月期）の設備投資予定をみると、「実施予定」の企業割合は21.6%であり、それと対応する前年同期（平成17年1～3月期）実績と比べると3.1ポイントの増加を見込んでいる。また、当期の実施割合と比べても0.3ポイントの小幅な増加となっている。

図表1 設備投資を実施した企業割合の推移（全体）



\*2006 (H18) I 予は投資予定

図表2 設備投資割合の対前年同期比の推移

	H16 I	H16 II	H16 III	H16 IV	H17 I	H17 II	H17 III	H17 IV	H18 I 予
全 体	5.8	2.7	1.4	0.6	-2.4	-0.9	0.4	-1.0	3.1
製 造 業	8.3	2.9	3.9	4.6	-2.4	0.1	2.4	2.6	5.9
卸 売 業	4.2	6.1	0.8	4.7	-2.2	-1.0	2.1	-7.4	4.1
小 売 業	6.9	3.1	2.2	-1.9	-1.9	1.1	-1.0	-2.5	-2.1
サ ー ビ ス 業	1.6	-1.9	-1.7	-5.9	-2.6	-4.7	-2.7	-0.2	2.3

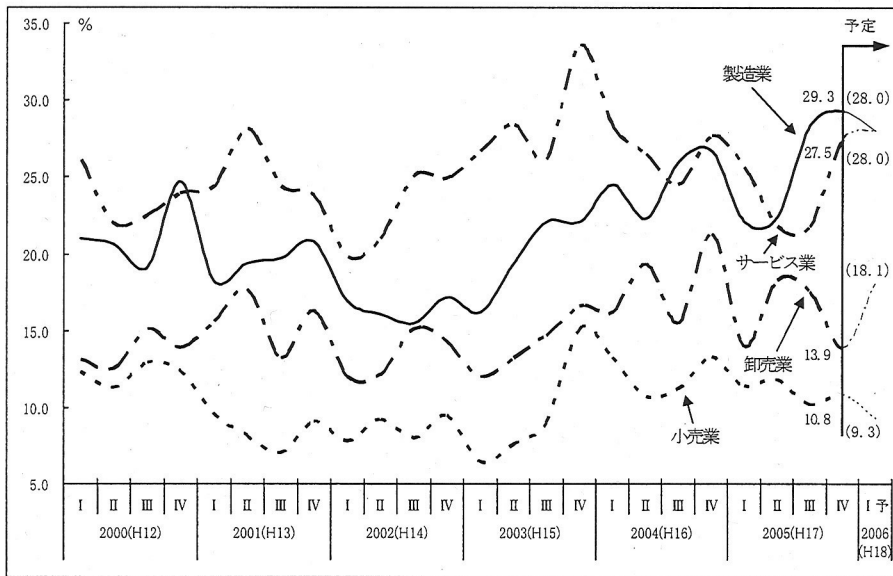
\*H18 I 予はH17 I 実績との比較

＜業種別＞

業種別に当期の設備投資実績を対前年同期比で見ると、製造業（当期実施割合29.3%）のみ増加となった（図表2参照）。他の3業種は減少し、特に卸売業（同13.9%）は前期の増加から一転して7.4ポイントもの大幅な減少となった。サービス業（同27.5%）は7期連続の減少ではあるものの、当期は0.2ポイント減にとどまり、減少幅は縮小した。

来期の設備投資の「実施予定」を、それと対応する前年同期（平成17年1～3月期）実績比で見ると、小売業（実施予定9.3%）のみ2.1ポイント減少し弱含んでいる以外は、製造業（同28.0%）、卸売業（同18.1%）、サービス業（同28.0%）とも増加した。製造業は4期連続増加し、順調な伸びが見込まれる。サービス業は7期連続の減少から増加に転じる見通しである。小売業は3期連続の減少で10%を割り込む見込みであり、設備投資意欲の回復は期待できない。

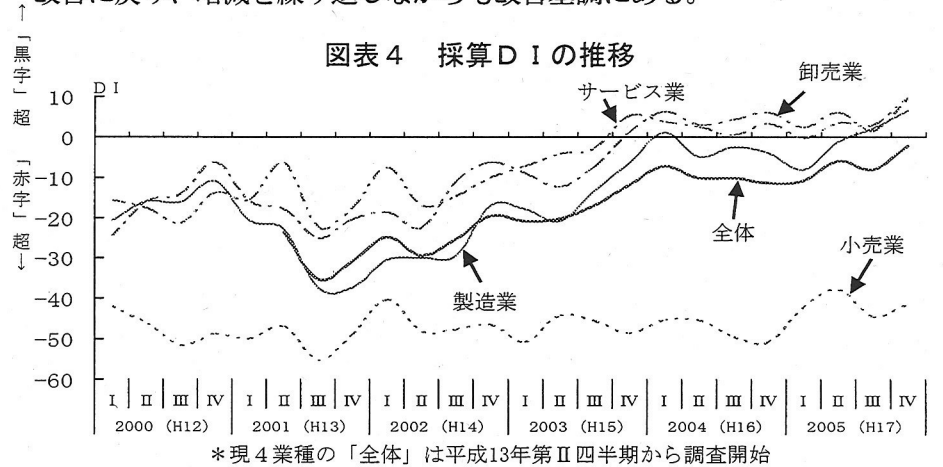
図表3 設備投資を実施した企業割合の推移（業種別）



\*2006 (H18) I 予は投資予定

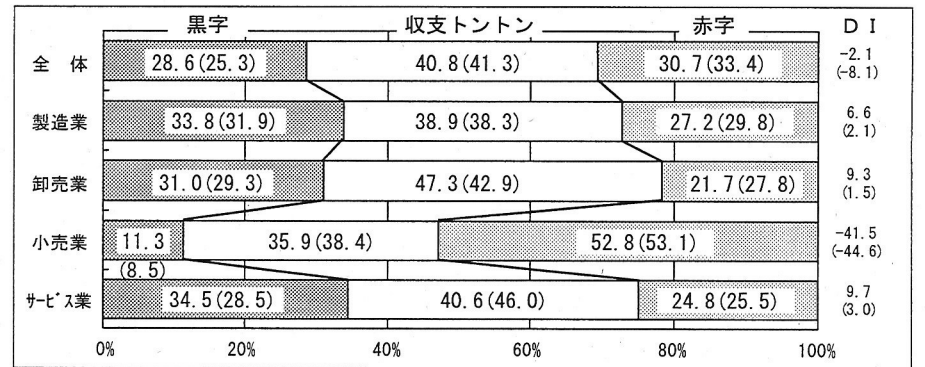
■ 採算状況 ■

当期の採算状況を採算D I（「黒字」－「赤字」）で見ると、全体で－2.1と前期に比べ6.0ポイント増加した。採算状況は前期の悪化から再び改善に戻り、増減を繰り返しながらも改善基調にある。



業種別に採算D Iをみても、すべての業種で増加した。採算D Iが既にプラスになっている製造業、卸売業、サービス業はさらにそのポイントを増し、採算状況を好転させている。一方、小売業は採算D Iの改善がみられたものの、依然として赤字企業が過半数を占め、他の3業種と比較し採算面で改善の遅れが目立っている。

図表5 採算状況

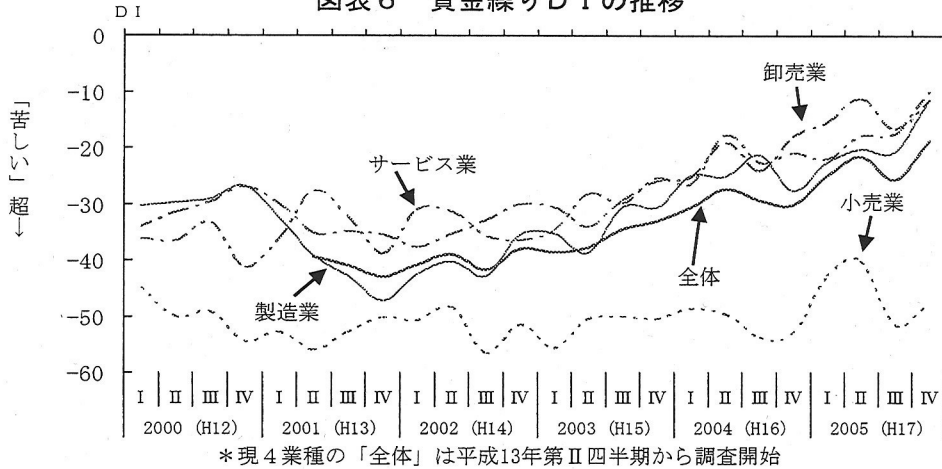


＜注＞カッコ内の数字は前期：四捨五入しているため、数値の合計が100にならない場合がある

## ■資金繰り■

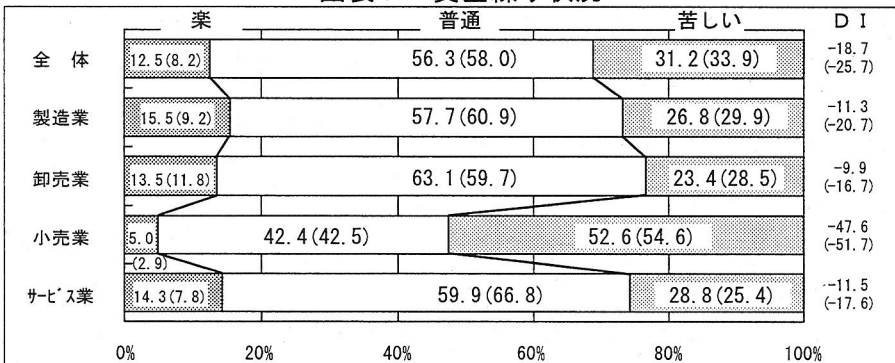
当期の資金繰り状況を資金繰りD I（「楽」－「苦しい」）でみると、全体で-18.7と前期に比べ7.0ポイントの大幅な増加となり、改善の動きに戻した。ただ、水準は依然として水面下にあり、「苦しい」とする企業割合が「楽」とする企業割合を上回っている。

図表6 資金繰りD Iの推移



業種別にみると、製造業、卸売業、サービス業はいずれも資金繰りD Iが6～9ポイント程度の大幅な増加で-10前後にまで改善している。サービス業は「楽」な企業割合とともに、わずかながら「苦しい」企業割合も増加している。小売業は前期の大幅な減少から4.1ポイント増加とやや戻したものの、「苦しい」企業割合が引き続き半数を超えている。

図表7 資金繰り状況

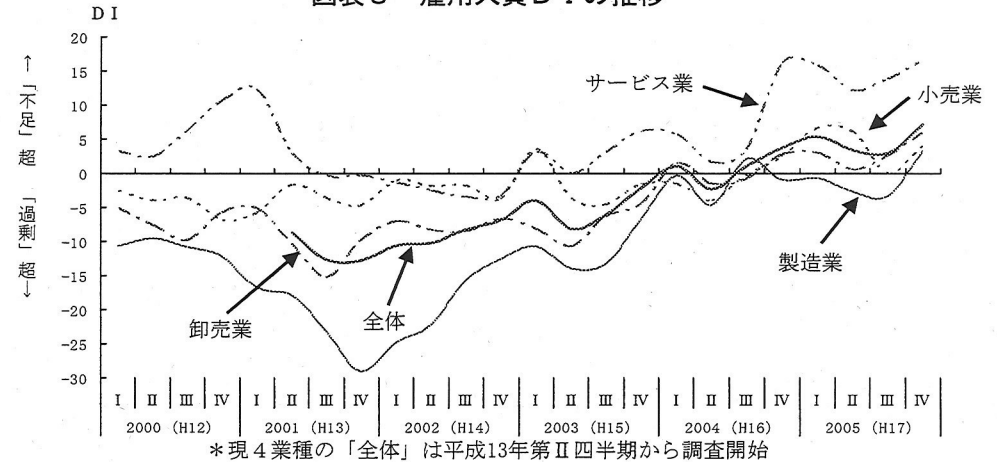


<注>カッコ内の数字は前期：四捨五入しているため、数値の合計が100にならない場合がある

## ■雇用人員■

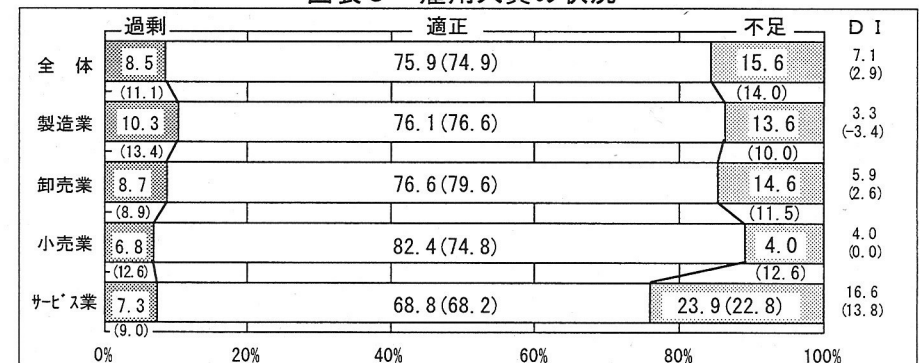
当期の雇用人員の状況は、「不足」とする企業割合が増え、「過剰」とする企業割合が減ったことから雇用人員D I（「不足」－「過剰」）は全体で+7.1と前期に比べ4.2ポイント増加した。雇用人員D Iは2期連続で減少していたが、3期ぶりに不足感が強まった。

図表8 雇用人員D Iの推移



業種別にみても、雇用人員D Iはすべての業種で増加した。製造業はマイナス水準からプラスに転じ、不足感を持つ企業割合が過剰感を持つ企業割合を上回った。また、サービス業の「不足」の企業割合が他の3業種と比較して特に高い状況が続いている。

図表9 雇用人員の状況



<注>カッコ内の数字は前期：四捨五入しているため、数値の合計が100にならない場合がある